

はじめに

本書は、2022年度のおおりのやま広域圏気候変動対策推進研究会の取り組みを広く知っていただくことを目的に発行されました。

同研究会には、おおりのやま広域圏を構成する17市町村の環境部局担当者が属しており、広域的な連携によって気候変動の被害を回避・軽減するための「適応策」と、気候変動自体の抑制を目指す「緩和策」の推進を目的としたワークショップの開催などを主軸に活動しています。（ワークショップには様々な関連団体もオブザーバー参加しています。）また、環境分野における課題を共有・議論し、そのノウハウを蓄積する場としての機能も持っています。

我々国立環境研究所は2019年よりアドバイザーとして同研究会に参加しており、ワークショップ等に関する企画の立案や実施の支援、研究成果の情報提供等を進めてきました。2019年度と2020年度には計8回の講演会やワークショップを開催し、その成果は2021年に郡山市が策定した「郡山市気候変動対策総合戦略」に反映されるとともに、「おおりのやま広域圏気候変動適応策指針」としても公表されています。

2022年度はこれまでの研究会の成果をふまえつつ、気候変動対策を進めるための具体的な推進体制について理解を深めることを目的として、環境教育において豊富な実績を持つ「未来のためのESDデザイン研究所」の高橋敬子さんのご協力のもと、研究会（オンライン）と2回のワークショップを実施しました。気候変動という人類規模の大きな課題を目の前にすると、一体何から始めるべきなのか、その最初の一手の想像がつかないといった声もよく聞きます。取り組みを通して、協働の対象を明確にし、動き出すためのきっかけづくりにしたいというねらいをもって進めてきました。

圏域全体の持続可能な地域づくりのためには、圏域に暮らす様々な立場の方々と議論を進めていく必要がありますが、それぞれの地域環境や規模、行政資源など、置かれている状況は地域ごとに異なります。本研究会の取り組みが、気候変動対策に関わる行政や自治体のより効率的な連携のための基盤づくりの一助となることを願っています。

懸念は日常生活と 非常時の両面に

気候変動によるこおりやま広域圏への影響は多岐にわたりますが、現時点では大きく2つあると考えています。ひとつは、水害です。2019年10月に日本に上陸した令和元年東日本台風（台風19号）は、関東地方や甲信地方、東北地方などで記録的な大雨となりましたが、こおりやま広域圏でも阿武隈川流域の多くが河川の氾濫などにより大きな被害を受けました。また、そもそもが水害に弱い土地の構造のため、市が定めた居住誘導区域でありながら床上浸水が起きた地域が多かったことも問題となりました。立地の適正化計画は進められていますが、今後も同様の被害が出る危険性があります。

もうひとつは、農業への悪影響です。福島県にはさくらんぼや桃などといった特産物がありますが、気候変動によってこれらの生産体制や品質への影響が懸念されています。過去に気候変動研究会の基盤的な調査の一環として、気候変動に伴う懸念について自治体の方々にアンケートやヒアリング調査を実施しましたが、やはり水害と農業への悪影響には高い関心が集まっていました。災害時の安全性や普段の生活への直接的な影響がとくに懸念されている事実を受け止め、早急な対策が求められます。

1

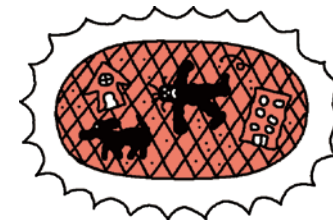
豪雨、水害リスクの増加



地球温暖化によって大気中の水蒸気が増加すると、低気圧などの強さが変わらなかったとしても、大雨の頻度が増加します。福島県内では、令和元年東日本台風で浸水などの被害を受けた住宅がおおよそ2万棟にのぼりました。今後も記録的な猛暑と度重なる大雨といった異常気象の増加が懸念されています。

2

熱ストレス、熱中症の増加

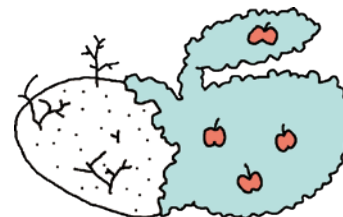


高温多湿な環境に長時間いると体温がうまく調節できなくなり、体内に熱がこもります。極暑の期間が伸びると、伴って熱中症患者も増えると予想されています。総務省のデータでは、令和4年5月から9月の全国の熱中症による救急搬送人員の累計は71,029人で、前年に比べて約2万人ほど増加しています。

こおりやま広域圏への代表的な悪影響

3

リンゴの栽培適地の縮小



リンゴの花芽形成から果実収穫までの成長過程において、年平均気温を6°C~14°C程度に保つことが適切とされています。すでに様々な地域でリンゴの着色不良や着色遅延、虫害などが報告されており、こうした品質低下や収穫量の低下によって、生産者の収入や産地ブランドの低下につながる可能性があります。

4

ヒトスジシマカ分布領域の拡大



ヒトスジシマカは平均気温11°C以上の場所に生息する蚊で、1950年頃までは北関東が「北限」とされていましたが、過去60年で約400kmも北上。将来的には日本全域が生息域に含まれる可能性があると考えられています。蚊を媒介とした日本脳炎、マラリア、西ナイル熱などの感染症の蔓延が懸念されています。

WORKSHOP REPORT



アイデアを 具体化するための ワークショップ

こおりやま広域圏気候変動対策研究会（以降、研究会）が策定した「こおりやま広域圏気候変動対策指針」等を踏まえて、具体的な施策やステークホルダーを考案するべく実施された2回のワークショップ。事前アンケートによって議論しやすいテーマとして挙げた「再生可能エネルギーの導入」「交通起源のCO₂対策」「洪水対策」について、グループごとにどのような対策が可能か、またその実現に向けて必要な資源やステークホルダーについての議論を進めていきました。ここでは、各グループの議論の結果をご紹介します。



2022年度の取り組み

研究会（オンライン）

2022年10月12日（水）13:30-14:30

会員自治体やオブザーバーの紹介のほか、令和4年度の研究会の活動内容の紹介、福島県の気候変動対策の最新動向などに関する講演などを実施する。

第1回 ワークショップ

2022年11月16日（水）14:00-16:00

気候変動緩和・適応策のアイデアをワークショップ形式で出し合う。

第2回 ワークショップ

2023年1月18日（水）14:00-16:00

第1回ワークショップで抽出したアイデアを基に、より具体的な気候変動緩和・適応策と必要なステークホルダーを考える。

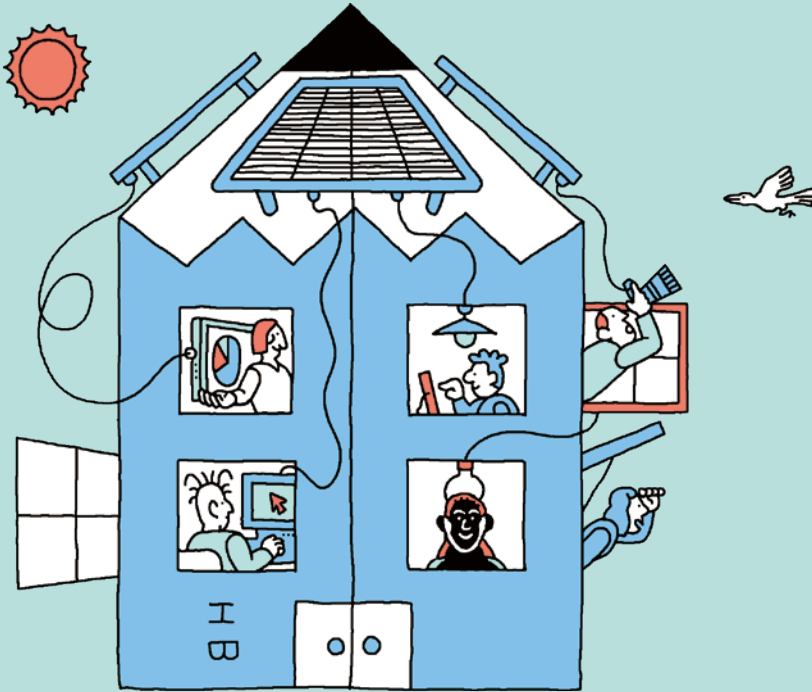


【テーマ】

再生可能エネルギーの導入

【目標】

学校・公民館の屋上に太陽光パネルを設置



【議論の流れ】

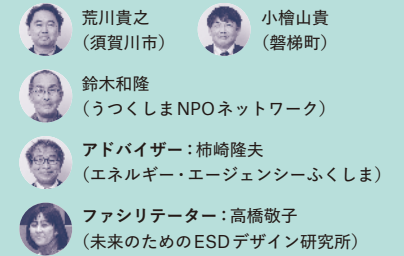
コアチームによる効率的な連携を構築

最初に、須賀川市と磐梯町で再生可能エネルギーの導入に対して共通してできることについて意見を出し合いました。須賀川市では学校に太陽光パネルの設置を始めている一方で、磐梯町では学校数が少ないため、公民館や公共施設にもパネルを増やしていくという話に。その結果、「学校・公民館の屋上に太陽光パネ

ルを設置すること」を共通目標として設定しました。磐梯町については、プロジェクトのコアチームを組成し、事務計画の更新や、太陽光パネルの設置ができる公共施設のリスト化、補助金の利用調査等を推進するという意見や、地域の地球温暖化防止活動推進センターとの連

携も重要という意見もありました。最終的には、子どもたちに対して太陽光パネルを用いた環境教育を行ったり、保護者や近隣住民には防災に関する情報提供を実施したいという話にもなりました。

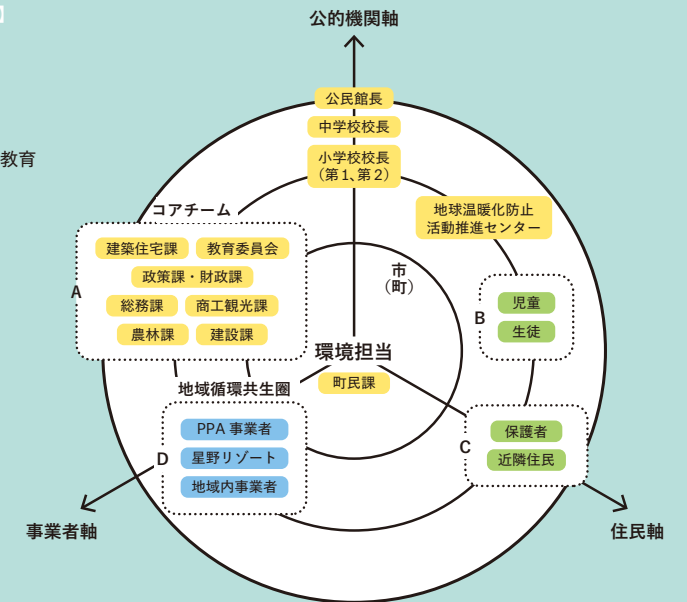
【メンバー】



初回のみ参加: 柳田彩美琴 (福島県中地方振興局)

【ステークホルダーとその役割】

- A. 各課から1人ずつ参加、プロジェクトを推進
- B. 太陽光パネルを利用した環境教育
- C. 防災に関する情報提供
- D. 地域循環共生圏としての事業



【施策のアイデア】

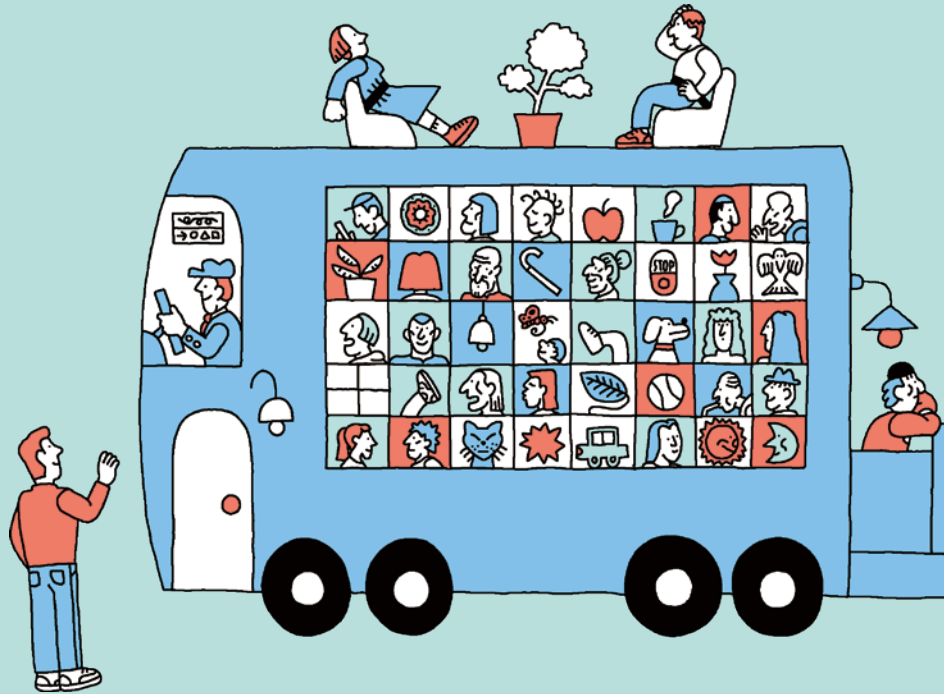
- ① コアチームをつくる。
- ② 事務計画に公共施設の屋上に太陽光パネルを設置する内容を入れる。
- ③ 太陽光パネルを設置可能な公共施設を調査し、リスト化する。
- ④ 使用可能な補助金を調査する。
- ⑤ 地域の環境団体（地球温暖化防止活動推進センター等）との連携を行う。
- ⑥ 児童・生徒に対して太陽光パネルを用いた環境教育を実施する。
- ⑦ 保護者、近隣住民に対して防災に関する情報交換を行う。

【テーマ】

交通起源のCO₂対策

【目標】

公共交通の利用促進



【議論の流れ】

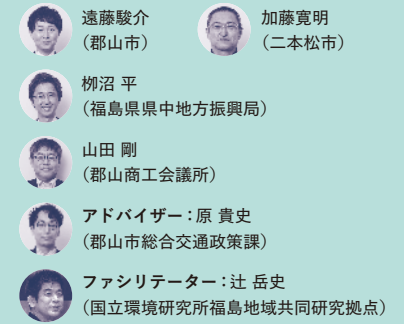
長く利用してもらえる仕掛けづくりを

公共交通に関する施策を行うにあたり、まず効果的な地区や対象を設定すべきという議論からスタート。郡山市の郊外部ではバスの減便や乗客の減少が見られるが、それは人口減少よりも、公共交通を利用しないまちづくりを進めてきたことが大きな原因ではないかという指摘がありました。その後、議論はCO₂

排出量規制とまちづくりの2つの観点から長期的な視点で追及すべき、という方向へ。特に長期的な視点で重要になるのが中心市街地の位置付けなので、国の立地適正化計画に公共交通も位置付けし、再構築していく必要があるのではないかという意見もありました。こうした流れを経て、「市街地中心部のバス利

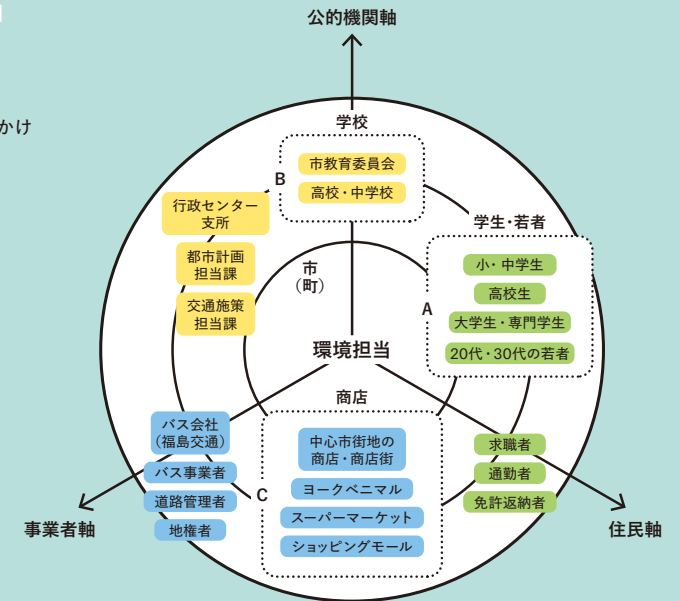
用」に焦点を当てることに。乗客の増加を目指すのは難しい可能性があるものの、現在のバスの利便性向上の余地はまだあるため、バス利用者に引き続き長く利用してもらえる仕掛けを考え、それらを長期的に取り組んでいくことを目標としました。

【メンバー】



【ステークホルダーとその役割】

- A. 継続的な利用者
- B. 連携し、高校生や若者に働きかけ
- C. 大型駐車場などを提供、バスの待合所として活用



【施策のアイデア】

- ① 高校生や保護者を対象に公共交通の利用に関する出張講座を行う。
- ② 高校生が一人で帰宅できるように安全な環境を提供する。
- ③ 高校生の利用促進のため、バスにWi-Fiをつけるなど利便性向上を図る。
- ④ 待合環境を整備する。
- ⑤ 高校専用の乗合ルート（県立高校バスのようなもの）を設定する。
- ⑥ 地域通貨等のインセンティブを用意する。

【テーマ】

洪水対策

【目標】

自主防災組織の育成



【議論の流れ】

楽しみながら防災意識を向上する

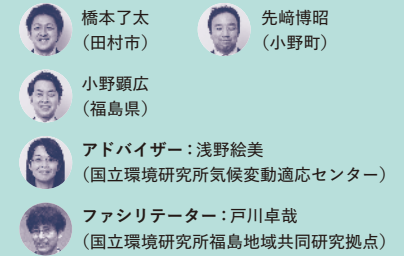
各自治体の状況として、被災経験のない地域は防災意識が低く、被災経験が多い地域は経験があるために独自に判断してしまう傾向があることが分かりました。そこで、地域ごとの防災意識の違いをなるべく解消することと、そもそもの防災意識の向上を目標として掲げました。特に目立ったのは、地元企業との連

携や官民で協力できる体制づくりや庁内の連携が必要という意見。テレビ局や気象台、国立環境研究所の気候変動適応センターと協力して情報発信できればという発言もありました。現実的な施策としては、ローリングストック大会^{*}や防災キャンプ、避難所をめぐるスタンプラリー等のアイデアが出ました。こうし

た楽しみながら防災を学べるようなイベントは防災を身近に感じられたり、地域コミュニティを知れる等の効果も見込めます。その他、身近な防災を地域全体で盛り上げていくために、防災士の育成についての案も出されていました。

※備蓄品を適度に消費し、使用した分を買い足す方法。備蓄品の鮮度を保ち、非常時にも日常に近い食生活を送ることができる。

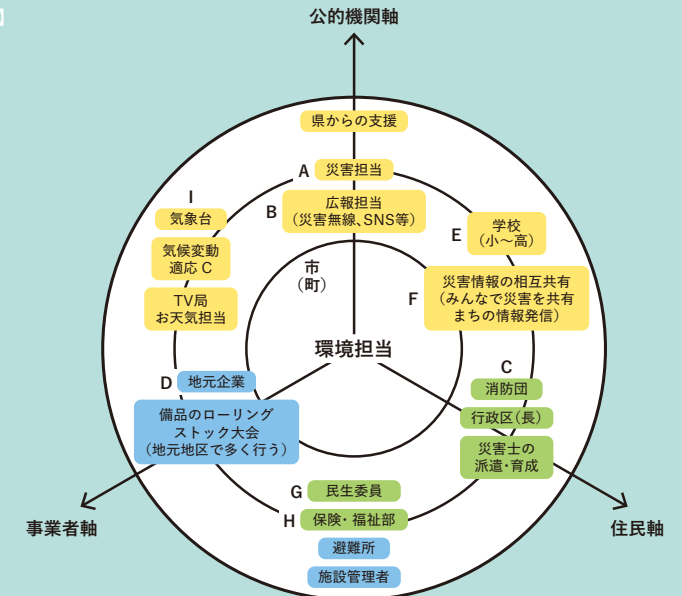
【メンバー】



初回のみ参加：鈴木達也（福島地方気象台）

【ステークホルダーとその役割】

- 災害が起きた時の自主防災組織と自治体の要
- 災害情報を対住民に周知する
- メインの自主防災組織
- 備蓄、教育、情報提供
- 教育、避難訓練や避難場所
- 災害情報の相互共有
- 弱者の方向けの声掛け
- 避難所の設置運営
- 災害情報の相互共有



【施策のアイデア】

- ローリングストック大会を行う。
- 実際の避難場所を想定したスタンプラリーを行う。
- 孫から祖父母まで参加できるような防災キャンプを企画する。
- 行政と住民の間で災害情報を共有する。
- 地元消防団を活用し、防災に関する専門家を育成する。
- 日頃からの備えをどの程度行っているかを自慢できる催しを企画する。

企画運営者インタビュー

立場の垣根を越え、 フラットに気候変動への対策を 話し合える場を

こおりやま広域圏気候変動研究会に属する自治体などが参加し、活発な議論を行った2回のワークショップ。その企画運営に関わった3名に、実施の背景や手応え、今後も具体策を推し進めていくための課題と展望について伺います。

(PHOTO CENTER)

戸川卓哉

TOGAWA TAKUYA

福島地域協働研究拠点（地域環境創生研究室）／主任研究員。2013年より福島県における災害復興や環境再生をテーマとした研究活動に従事。最近では効果的なワークショッププログラムの開発など従来の工学研究にとどまらない様々な方法論の検討を進めている。

(PHOTO RIGHT)

辻岳史

TSUJI TAKESHI

福島地域協働研究拠点（地域環境創生研究室）／主任研究員。専門は社会学。被災地域における集団・組織間の利害調整過程に関心をもち、2017年から原発事故被災地域のコミュニティに関する研究、自治体の気候変動対策の研究に取り組んでいる。

(PHOTO LEFT)

高橋敬子

TAKAHASHI KEIKO

未来のためのESDデザイン研究所／代表。2021年2月刊行の「GEO-6 for Youth（第6次地球環境概況ニュース版、国連環境計画）」にてグッドプラクティスを行っている世界の環境教育者として紹介。数百以上の環境教育事業の実施経験を持つ。



—— 本日は、こおりやま広域圏気候変動対策研究会で実施した2022年度ワークショップの担当者3名の方にお集まりいただきました。まずは自己紹介からお願いできますか。

戸川 国立環境研究所福島地域協働研究拠点の地域環境創生研究室で主任研究員を務めています。普段は、主に2つの研究活動に従事しています。ひとつは、東日本大震災からの復興と発展を支援するために、「福島県の環境を再生する」というミッションのもと、地域環境の分析や地域資源を活かした計画づくりを行うことです。もうひとつは、国立環境研究所気候変動適応センターの実施する「気候変動適応研究プログラム」に参加し、気候変動による影響の検出・予測や、それらに基づく政策研究などを行うことです。本研究会は、こうした活動のちょうど中間のような位置づけで、郡山市からご依頼いただき、2019年度より携わっています。

辻 同じく地域環境創生研究室で主任研究員を務め、2019年度から本研究会に携わっています。戸川さん同様、これまで災害復興や気候変動対策に関する研究に従事し、主に地域の関係者に対するインタビューやアンケート調査を実施してきました。

高橋 私は2020年に「未来のためのESDデザイン研究所」を立ち上げ、主に環境教育に関する研究と実践に取り組んでいます。もともと国立環境研究所にも所属し、ドイツやオーストリアなどの環境教育の先進事例について研究していました。現在はそうした事例をもとに、子ども向けにミステリー要素を取り入れたワークショップや、地域で効果的な気候変動対策を考えるために自治体向けのワークショップなどを行っています。本研究会には戸川さんから誘いいただき、主にワークショップの企画設計などを担当しています。

議論の焦点を絞るための事前アンケート

—— 研究会に所属する自治体などの団体を対象に、2022年度は全3回のワークショップを実施してきました。実施にあたってのねらいを改めて教えていただけますか。

辻 研究会では、2021年度に「こおりやま広域圏気候変動適応策指針」を策定しました。水環境や自然災害、経済活動など、7つの分野ごとに

これまでの気候変動による影響と、将来に起こり得る気候変動の影響を整理し、それぞれの適応策についてもまとめたものです。今年度のワークショップでは、こうした指針を実際の施策に落とし込んでいくためには、具体的にどういったステークホルダーと連携していけばいいのか、そのあたりの見通しを立てることがひとつの狙いとしてありました。

—— どのようにワークショップの企画や実施を進めたのでしょうか。

高橋 気候変動の影響範囲は非常に大きく、広域圏に含まれる自治体は市や町など規模もさまざまなので、内容のバランスにも考慮しないといけません。そこで、ワークショップをやる前にどういうテーマで実施すべきか絞り込む必要があると考え、事前に自治体の方々にアンケート調査を実施しました。具体的には、先ほどの指針からいくつかの施策をリスト化していき、それに対して自治体の方々が現時点でどのような取り組みをしているのか、どこに課題を感じているのかなどをお伺いした上でワークショップの内容に反映させました。結果的に、ワークショップでは「再生可能エネルギーの導入」「交通起源のCO₂削減」「洪水などの水害対策」というテーマを設定し、さまざまな自治体や地域の事業者を交えてグループごとに話し合いをしてもらう形になりました。

2018年の気候変動適応法の公布を受け、地方自治体における地域気候変動適応計画の策定は努力義務となっています。ただ、私が自治体向けにワークショップなどを実施するときには、ホームページなどから環境基本計画などを調べてみるのですが、まだまだ細かい施策まで手の回っていないところも少なくない印象です。そうした点からも、今回改めて事前にアンケートを実施し、皆さんの興味関心に基づいて実施できたことは良かったと考えています。

顔を合わせてフラットに議論する重要性

—— ワorkshopを終えて、どのような収穫がありましたか。

辻 貴重なステークホルダーマッピングの機会になったと思います。自治体として気候変動対策に取り組むにあたり、私は大まかに3つぐらいのレベルがあると考えているんです。ひとつは、自治体内の単独の課や部署で行うもの。次に、部署の垣根をこえて自治体全体として取り組むもの。最後に、自治体を超えて地域の企業や住民団体と連携しながら進めていかなければならないものです。例えば、私の担当したグループ



既存のアプリの仕組みを転用するなど、具体的な施策につながり得るアイデアが得られました（戸川）

のテーマ「交通起源のCO₂削減」で言えば、地域の住民向けに公共交通機関の利用を啓発するパンフレットの制作などは、部署単独でもできます。他方で、公共交通機関における毎日の乗降車数を測定しながら、実際のバスや電車を使った施策をしようとするれば、自治体同士の連携やバス事業者の方の協力が必要になります。今回、広域圏の自治体だけでなく、県やエリアの担当者も交えて議論ができたことは、多様なステークホルダーと連携しながら対策に取り組んでいくためのひとつのステップになったと感じています。

高橋 私もさまざまなステークホルダー同士で議論ができたことは、非常に良かったと思います。私の担当したグループは、広域圏の自治体やNPOの方などを交えて、「再生可能エネルギーの導入」をテーマに、どうすればソーラーパネルを公共施設に設置できるかについて議論しました。ここで面白かったのが、NPOの方々はソーラーパネルの設置に大きな障害があると想定していたのに対し、実際に自治体の方々と話してみると、彼らが想像していたような障害はあまりないことが明らかになったことです。しかも、障害がないとわかったことにより、設置可能な公共施設のリスト化など、具体的な施策に向けた動き出しも見られましたし、実際に設置を進める上で連携すべきステークホルダーも明確になったと思います。

戸川 私の担当したグループでは、洪水などの「災害対策」について議論したのですが、そこでも具体的な施策につながり得るアイデアが出ました。今、県の方で「福島県環境アプリ」というエコ活動をするによりポイントが貯まるアプリの運用を行っているのですが、この仕組みを災害領域にも転用すれば、防災活動に取り組むモチベーションになるのではないかと。既存の仕組みを活用するのであれば参加のハードルも低いですよ。

辻 行動に対する報酬設定に加えて、施策に対する効果の可視化も非常に重要です。例えば、中心市街地の公共交通機関の利用を活性化させるための施策を行ったとして、具体的にどの程度のCO₂削減効果があるのか。行動に対する結果を明確に打ち出せるとモチベーションにもなりますし、取り組みやすさにもつながるのかなと思いました。

高橋 自治体の中には、市長はすごくやる気があるんだけど、職員の方々があまりついていけないといったケースもあります。今回のようにアドバイザーなど外部の目を入れつつ、さまざまなステークホルダー同

士でフラットに議論できる場をつくることは、同じ目標を持つ仲間探しという意味でも重要だと思いました。

気候変動に触れられる様々な切り口を

—— 今年度の取り組みを経て、来年度以降の展望を教えてください。

辻 これからは自治体だけでなく、一般市民の方々も含めた気候変動に関する議論や学びの場をつくっていくことが大切になると考えています。これまでも農業や福祉など、特定の分野ごとに官民による協議会などは行われてきたと思うのですが、気候変動のポイントは、分野が全く異なるステークホルダーとも協働していく必要がある点です。その意味でも、今後はより幅広い方に参加いただける場をつくっていきたいと考えています。

高橋 そのためには、やっぱり切り口をたくさんつくっておくことが重要です。例えば、私たちの生活にとって身近な切り口として「食」が挙げられます。環境教育の進んでいるオーストリアでは、気候変動対策の一環として地元のレストランと行政と一緒に地産地消のレシピを開発し、発信していたりするんです。CO₂の削減や災害など、直接的なテーマだけでなく、暮らしに根ざしたテーマを設定するなど、さまざまな入り口を担保しておくことは重要なかなと思います。

また、ひとつ注意しておきたいのは、気候変動に対する過度な恐怖を煽らないようにすることじゃないかなと。環境教育に携わるなかで、あまりにもネガティブな情報ばかり強調しすぎると、「もう自分たちができることはないのではないか」という無力感を助長することにつながってしまうことがわかってきました。問題ばかり強調するのではなく、解決策にフォーカスするなど、情報の見せ方に対する工夫も求められるのではないのでしょうか。

戸川 確かに危機感を煽るばかりではいけません。貴重な視点です。引き続き高橋さんにも協力いただきながら、今年度の取り組みで生まれた施策のアイデアやステークホルダー連携のあり方を実現していくために、次年度以降はより多様な場や機会を提供できるよう取り組んでいけたらと思います。



県やエリア担当者も交えて議論できたことがひとつのステップになりました〔注〕



問題ばかり強調するのではなく、解決策にフォーカスするなど、情報の見せ方に対する工夫も求められるのではないのでしょうか〔高橋〕

Q1

ワークショップに参加して、
ご自身の興味・関心を持った
ポイントがあれば教えてください

● 公共交通対策は、私も担当し頭を悩ませた政策課題でした。郡山市や福島県の方、商工会議所の方の意見を聞けて大変参考になりました。特に、「高校生にどうやって公共交通を利用してもらうか（慣れてもらうか）」は、とても重要であると考えております。意見の中で出たWi-Fiバスなどは、お試して実施できる内容だと感じました。〔二本松市〕

● ワークショップ形式で意見を交換することで、いろいろなポイントや切り口などに気が付いた。市町村の担当者さまとの意見交換も刺激的です。（市町村から参加している職員さんたちの負担は結構大きいのかなと感じました）〔うつくしまNPOネットワーク〕

● マンダラートという目標達成のための過程を整理する方法があることを知れた。また、そのマンダラートを用いて、再生可能エネルギーの導入という一つのゴールに対して何ができるのか深く掘り下げて考えることができたのは大変興味深かった。〔福島県 県中地方振興局〕

● 環境対策を単独の市町村ではなく、広域的に展開していくための方策を研究会メンバーで話し合えればいいかと思えます。〔須賀川市〕

● 広域圏内のカーボンニュートラルに向けた施策等の情報共有。ほかの自治体の取組を各自自治体の関係部署に共有することで、カーボンニュートラルへの意識醸成を図る。〔田村市〕

● 自然災害へのソフト面での被害軽減対応へのアドバイス、支援等。〔福島地方気象台〕

● 福島県地球温暖化防止活動推進センター／NPOの立場でいえば、さまざまな計画づくりをどの程度応援できるのか。また住民を巻き込む方法をどうすべきかななどを支援・応援できるようになればいいなと思いました。〔うつくしまNPOネットワーク〕

Q2

今後、ご自身に関わる
業務等について、どのような支援が
あると良いと思いますか。

Q3

ワークショップへの
フィードバックがあれば
教えてください

● 活発な議論となり、また他団体の状況を知ることができて有意義であった。現状把握のツールとしてマンダラート手法は興味深かったが、どうまとめるかが非常に難しかったと感じる。もう少しゴールを明確化できればよかった。〔郡山市〕

● 気候変動対策が住民や企業にもっと親しみを持つためにどうすれば良いかを検討できる機会があればもっと良い取り組みになるのかなと思いました。〔小野町〕

● ワークショップのテーマが、担当業務でないことから積極的な発言や具体的な取組事例の検討を深めることができなかったように思います。今まで地球温暖化対策担当が出席していたため私が出席させていただきましたが、気候変動対策は多部門に関係することから、テーマに応じて担当部署の職員を参加させる必要があると感じました。今後は、こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会の取組を全庁展開し、ワークショップが有意義なものとなり、検討結果が事業展開されるよう努めていきたいと思えます。〔田村市〕

● 複数日で実施するのは一つのテーマを深く掘り下げて考えられるので良いと思った。また、少人数でのグループワークは、グループ内でより活発に意見交換でき良かった。ただ、両日参加可等、参加人数が絞られてしまうのは、取り上げたテーマが興味深かっただけに、とてももったいない印象を受けた。〔福島県 県中地方振興局〕

● ワークショップの技法や進め方など、大変勉強になっています。どこかの市町村さまから問題を提示していただき、その課題をみんなで話し合うということは良いかなと思いました。〔うつくしまNPOネットワーク〕

こおりやま広域圏
気候変動対策推進研究会
ワークショップ報告書
2022-2023

2023年6月発行

発行 国立環境研究所 福島地域協働研究拠点
〒963-7700 福島県田村郡三春町深作10-2
福島県環境創造センター研究棟内
TEL 0247-61-6561
MAIL togawa.takuya@nies.go.jp

監修 こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会
企画 戸川卓哉、辻岳史、高橋敬子

編集 奥村健太郎（株式会社HOZO）
デザイン 中西要介、大下琴弓（STUDIO PT.）
イラスト 海道建太
執筆協力 野地洋介
撮影 下屋敷和文
印刷 株式会社グラフィック

本文書の引用方法：
こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会、戸川卓哉、辻岳史、高橋敬子（2023）
こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会ワークショップ報告書、
国立環境研究所福島地域協働研究拠点。



こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会は2023年度も継続し、
適応と緩和の両面から気候変動対策を推進するための様々な課題に取り組んでいく予定です。